

隴華電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 109 年及 108 年第三季
(股票代碼 2424)

公司地址：台北市松山區八德路三段 32 號 15 樓
電 話：(02)2578-7775

隴華電子股份有限公司及子公司
民國 109 年及 108 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 43
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	（四） 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 13
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13
	（六） 重要會計項目之說明	14 ~ 30
	（七） 關係人交易	30 ~ 33
	（八） 質押之資產	33
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	33

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	33
(十一)	重大之期後事項	33
(十二)	其他	33 ~ 41
(十三)	附註揭露事項	41
(十四)	部門資訊	42 ~ 43

會計師核閱報告

(109)財審報字第 20001908 號

隴華電子股份有限公司 公鑒：

前言

隴華電子股份有限公司及子公司(以下簡稱「隴華集團」)民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(五)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，該子公司民國 109 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 946 仟元，占合併資產總額之 0%；負債總額為新台幣 2,213 仟元，占合併負債總額之 1%；其民國 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(14,493 仟元)及新台幣(14,493 仟元)，分別占合併綜合損失之 34%及 12%。另採用權益法之投資，民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之餘額分別為新台幣 50,604 仟元及 55,323 仟元，分別占合併資產總額之 9%及 12%；民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列採用權益法之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額分別為新台幣 301 仟元、(2,560 仟元)、(2,654 仟元)及(4,220 仟元)，



資誠

分別占合併綜合損益總額之(1%)、7%、2%及 5%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達隴華集團民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

張淑瓊

會計師

林鈞堯



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(85)台財證(六)第 68702 號

中 華 民 國 1 0 9 年 1 1 月 1 0 日



隴華電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國109年9月30日及民國108年12月31日、9月30日

(民國109年及108年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產			109 年 9 月 30 日		108 年 12 月 31 日		108 年 9 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 12,376	2	\$ 23,475	4	\$ 13,853	3
1170	應收帳款淨額	六(二)	213	-	2,415	-	767	-
1180	應收帳款－關係人淨額	七	-	-	454	-	298	-
1200	其他應收款		2,074	-	9,717	2	1,917	-
1220	本期所得稅資產		64	-	550	-	550	-
130X	存貨	六(三)	10,614	2	7,296	1	4,960	1
1410	預付款項		13,162	3	12,115	2	13,980	3
1476	其他金融資產－流動	八	19,767	4	11,136	2	-	-
11XX	流動資產合計		58,270	11	67,158	11	36,325	7
非流動資產								
1550	採用權益法之投資	六(五)	50,604	9	53,259	9	55,323	12
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	256,128	48	248,879	41	215,181	44
1755	使用權資產	六(七)及七	167,496	31	232,960	38	174,960	36
1780	無形資產		1,009	-	1,442	-	1,586	-
1900	其他非流動資產	七	4,330	1	4,330	1	4,330	1
15XX	非流動資產合計		479,567	89	540,870	89	451,380	93
1XXX	資產總計		\$ 537,837	100	\$ 608,028	100	\$ 487,705	100

(續次頁)

隴華電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 109 年 9 月 30 日及民國 108 年 12 月 31 日、9 月 30 日
 (民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	109 年 9 月 30 日		108 年 12 月 31 日		108 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(八)	\$ 33,243	6	\$ 36,730	6	\$ -	-
2130	合約負債－流動	六(十四)	7,540	1	14,636	2	17,107	3
2170	應付帳款		2,635	1	2,574	-	285	-
2200	其他應付款		7,922	1	16,050	3	13,562	3
2280	租賃負債－流動	六(七)及七	84,248	16	70,398	12	47,275	10
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)	34,894	6	19,424	3	-	-
2399	其他流動負債－其他		3,463	1	253	-	344	-
21XX	流動負債合計		<u>173,945</u>	<u>32</u>	<u>160,065</u>	<u>26</u>	<u>78,573</u>	<u>16</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(九)	110,000	21	-	-	-	-
2540	長期借款	六(十)	31,021	6	35,834	6	-	-
2550	負債準備－非流動		1,826	-	1,826	-	1,632	1
2580	租賃負債－非流動	六(七)及七	97,003	18	161,109	27	127,321	26
2670	其他非流動負債－其他	七	2,058	-	1,456	-	1,477	-
25XX	非流動負債合計		<u>241,908</u>	<u>45</u>	<u>200,225</u>	<u>33</u>	<u>130,430</u>	<u>27</u>
2XXX	負債總計		<u>415,853</u>	<u>77</u>	<u>360,290</u>	<u>59</u>	<u>209,003</u>	<u>43</u>
股本								
3110	普通股股本	六(十二)	180,000	34	300,000	49	300,000	61
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十三)	25,322	5	25,322	4	25,322	5
3320	特別盈餘公積		5,671	1	5,671	1	5,671	1
3350	未分配盈餘		(85,580)	(16)	(80,429)	(13)	(50,187)	(10)
其他權益								
3400	其他權益		(3,126)	(1)	(2,826)	-	(2,104)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>122,287</u>	<u>23</u>	<u>247,738</u>	<u>41</u>	<u>278,702</u>	<u>57</u>
36XX	非控制權益		(303)	-	-	-	-	-
3XXX	權益總計		<u>121,984</u>	<u>23</u>	<u>247,738</u>	<u>41</u>	<u>278,702</u>	<u>57</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大期後事項								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 537,837</u>	<u>100</u>	<u>\$ 608,028</u>	<u>100</u>	<u>\$ 487,705</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王光祥



經理人：王雅萱



會計主管：方俊雄



 隴華電子股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國109年及108年7月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十四)及七	\$ 2,624	100	\$ 3,972	100	\$ 12,333	100	\$ 15,927	100
5000 營業成本	六(三)(十九)	(29,608)	(1128)	(4,571)	(115)	(94,308)	(765)	(14,334)	(90)
5900 營業毛利(毛損)		(26,984)	(1028)	(599)	(15)	(81,975)	(665)	1,593	10
營業費用	六(十九)								
6100 推銷費用		(5,091)	(194)	(26,629)	(670)	(16,697)	(135)	(58,555)	(368)
6200 管理費用		(9,397)	(358)	(4,233)	(107)	(18,370)	(149)	(13,351)	(84)
6300 研究發展費用		(11,042)	(421)	(1,977)	(50)	(14,109)	(115)	(5,804)	(36)
6000 營業費用合計		(25,530)	(973)	(32,839)	(827)	(49,176)	(399)	(77,710)	(488)
6900 營業損失		(52,514)	(2001)	(33,438)	(842)	(131,151)	(1064)	(76,117)	(478)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十五)	4	-	78	2	37	-	723	5
7010 其他收入	六(十六)	2,610	100	-	-	2,610	21	-	-
7020 其他利益及損失	六(十七)	9,666	368	420	11	10,924	89	1,351	8
7050 財務成本	六(十八)及七	(2,623)	(100)	(747)	(19)	(5,576)	(45)	(2,031)	(13)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(五)	(634)	(24)	(439)	(11)	(2,348)	(19)	(2,703)	(17)
7000 營業外收入及支出合計		9,023	344	(688)	(17)	5,647	46	(2,660)	(17)
7900 稅前淨損		(43,491)	(1657)	(34,126)	(859)	(125,504)	(1018)	(78,777)	(495)
7950 所得稅費用	六(二十)	-	-	-	-	-	-	-	-
8200 本期淨損		(\$ 43,491)	(1657)	(\$ 34,126)	(859)	(\$ 125,504)	(1018)	(\$ 78,777)	(495)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 30)	(1)	\$ 46	1	\$ 6	-	\$ 38	-
8370 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目		935	35	(2,121)	(53)	(306)	(2)	(1,517)	(9)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 905	34	(\$ 2,075)	(52)	(\$ 300)	(2)	(\$ 1,479)	(9)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 42,586)	(1623)	(\$ 36,201)	(911)	(\$ 125,804)	(1020)	(\$ 80,256)	(504)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 43,138)	(1644)	(\$ 34,126)	(859)	(\$ 125,151)	(1015)	(\$ 78,777)	(495)
8620 非控制權益		(\$ 353)	(13)	\$ -	-	(\$ 353)	(3)	\$ -	-
綜合損失總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 42,233)	(1610)	(\$ 36,201)	(911)	(\$ 125,451)	(1017)	(\$ 80,256)	(504)
8720 非控制權益		(\$ 353)	(13)	\$ -	-	(\$ 353)	(3)	\$ -	-
每股虧損									
9750 基本每股虧損	六(二十一)	(\$ 2.40)		(\$ 1.90)		(\$ 6.95)		(\$ 4.38)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王光祥



經理人：王雅堂



會計主管：方俊雄



 隴華電子股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公司業主之權益								
保 留 盈 餘								
附註	普 通 股 股 本	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待彌補虧損)	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差 額		非 控 制 權 益	權 益 總 額
					總 計			
	\$ 300,000	\$ 25,322	\$ 5,671	\$ 28,590	(\$ 625)	\$ 358,958	\$ -	\$ 358,958
	-	-	-	(78,777)	-	(78,777)	-	(78,777)
	-	-	-	-	(1,479)	(1,479)	-	(1,479)
	-	-	-	(78,777)	(1,479)	(80,256)	-	(80,256)
	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 25,322</u>	<u>\$ 5,671</u>	<u>(\$ 50,187)</u>	<u>(\$ 2,104)</u>	<u>\$ 278,702</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 278,702</u>
	\$ 300,000	\$ 25,322	\$ 5,671	(\$ 80,429)	(\$ 2,826)	\$ 247,738	\$ -	\$ 247,738
	-	-	-	(125,151)	-	(125,151)	(353)	(125,504)
	-	-	-	-	(300)	(300)	-	(300)
	-	-	-	(125,151)	(300)	(125,451)	(353)	(125,804)
	-	-	-	-	-	-	50	50
六(十二)	(120,000)	-	-	120,000	-	-	-	-
	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ 25,322</u>	<u>\$ 5,671</u>	<u>(\$ 85,580)</u>	<u>(\$ 3,126)</u>	<u>\$ 122,287</u>	<u>(\$ 303)</u>	<u>\$ 121,984</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王光祥



經理人：王雅萱



會計主管：方俊雄



 隴華電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國109年及108年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 125,504)	(\$ 78,777)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(十九) 83,798	42,633
攤銷費用	六(十九) 433	432
利息費用	六(十八) 5,576	2,031
利息收入	六(十五) (37)	(723)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	六(五) 2,348	2,703
使用權資產轉租損失	六(十七) -	97
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	2,202 (750)	(240)
應收帳款-關係人	454 (240)	-
其他應收款	7,643	-
存貨	(3,318)	(4,478)
預付款項	(1,047)	(4,101)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	(7,096)	17,107
應付票據	-	(1,132)
應付帳款	61	(351)
其他應付款	(1,913)	5,364
其他流動負債-其他	3,210	(158)
營運產生之現金流出	(33,190)	(20,343)
收取之利息	37	747
退還之所得稅	486	395
支付之利息	(5,576)	(2,031)
支付之所得稅	-	(64)
營業活動之淨現金流出	(38,243)	(21,296)
投資活動之現金流量		
取得不動產、廠房及設備	六(二十三) (39,373)	(68,736)
其他金融資產增加	(8,631)	-
其他非流動資產減少(增加)	-	193
長期應收租賃款減少	-	458
投資活動之淨現金流出	(48,004)	(68,085)
籌資活動之現金流量		
短期借款減少	六(二十四) (3,487)	-
租賃本金償還	六(二十四) (41,653)	(30,501)
應付公司債增加	110,000	-
長期借款本期舉借數	六(二十四) 30,000	-
長期借款本期償還數	六(二十四) (19,343)	-
應付資金融通款增加	602	440
籌資活動之淨現金流入(流出)	76,119	(30,061)
匯率影響數	(971)	54
本期現金及約當現金減少數	(11,099)	(119,388)
期初現金及約當現金餘額	23,475	133,241
期末現金及約當現金餘額	\$ 12,376	\$ 13,853

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：王光祥



經理人：王雅萱



會計主管：方俊雄





隴華電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 109 年及 108 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

隴華電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 62 年 1 月 24 日設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為智慧家庭(門戶安控系統)、車載多媒體管理系統、車隊行動控制與管理系統等之研發、製造及銷售及工業廠房開發租售、海事寬頻數據服務等業務，本公司股票自民國 89 年 9 月 11 日起在臺灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 109 年 11 月 10 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國109年6月1日(註)

註：金管會允許提前於民國109年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國108年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國108年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係按歷史成本編製。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 本合併財務報告之編制原則與民國 108 年度合併財務報告相同。
2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			109年9月 30日	108年12 月31日	108年9月 30日	
隴華電子股份有限公司	Eontronics International Co., Ltd.	從事控股及轉投資事業	100%	100%	100%	
隴華電子股份有限公司	優視訊科技股份有限公司	海上監控影像傳輸服務	97.56%	-	-	註 1、2
Eontronics International Co., Ltd.	誠泰電子(吳江)有限公司	電腦主機板、板卡及數位機上盒等新型電子產品之生產及銷售	100%	100%	100%	

註 1: 上述子公司因不符合重要子公司之定義，其民國 109 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2: 優視訊科技股份有限公司係於民國 109 年 7 月成立。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 應付普通公司債

本集團發行之普通應付公司債，於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 108 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
庫存現金及零用金	\$ 54	\$ 85	\$ 52
支票存款及活期存款	12,322	23,390	13,801
	<u>\$ 12,376</u>	<u>\$ 23,475</u>	<u>\$ 13,853</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團業已將提供擔保之現金及約當現金分類至其他金融資產-流動，請詳附註八。

(二)應收帳款

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應收帳款	\$ 213	\$ 3,119	\$ 1,478
減：備抵損失	-	(704)	(711)
應收帳款	<u>\$ 213</u>	<u>\$ 2,415</u>	<u>\$ 767</u>

1. 應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
未逾期	\$ 213	\$ 2,448	\$ 318
逾期30天內	-	1	66
逾期31-90天	-	420	681
逾期181天以上	-	704	711
	<u>\$ 213</u>	<u>\$ 3,573</u>	<u>\$ 1,776</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日及 108 年 1 月 1 日，本集團與客戶合約之應收票據及帳款(含關係人)餘額分別為 \$213、\$3,573、\$1,776 及 \$806。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款(含關係人)於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日信用風險最大暴險金額分別為 \$213、\$2,869 及 \$1,065。
4. 本集團並未持有任何擔保品。
5. 相關應收帳款信用品質請詳附註十二(二)。

(三) 存貨

109年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 3,526	(\$ 2,713)	\$ 813
在製品	602	(473)	129
製成品	629	(347)	282
商品存貨	9,390	—	9,390
	<u>\$ 14,147</u>	<u>(\$ 3,533)</u>	<u>\$ 10,614</u>

108年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 3,202	(\$ 2,593)	\$ 609
在製品	602	(542)	60
製成品	629	(398)	231
商品存貨	6,396	—	6,396
	<u>\$ 10,829</u>	<u>(\$ 3,533)</u>	<u>\$ 7,296</u>

108年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 3,494	(\$ 2,591)	\$ 903
在製品	602	(499)	103
製成品	629	(443)	186
商品存貨	3,768	—	3,768
	<u>\$ 8,493</u>	<u>(\$ 3,533)</u>	<u>\$ 4,960</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 29,608	\$ 4,565
勞務成本	—	6
	<u>\$ 29,608</u>	<u>\$ 4,571</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 94,308	\$ 14,281
勞務成本	—	53
	<u>\$ 94,308</u>	<u>\$ 14,334</u>

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票			
I/O Magic Corp.	\$ 65,916	\$ 65,916	\$ 65,916
China Logistics Group Inc.	1,190	1,190	1,190
	67,106	67,106	67,106
累計減損	(67,106)	(67,106)	(67,106)
	\$ -	\$ -	\$ -

相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊詳附註十二(二)。

(五) 採用權益法之投資-關聯企業

1. 明細如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
青島連盛實業有限公司	\$ 50,604	\$ 53,259	\$ 55,323

2. 採權益法認列之關聯企業損益之份額如下：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
青島連盛實業有限公司	(\$ 634)	(\$ 439)
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
青島連盛實業有限公司	(\$ 2,348)	(\$ 2,703)

3. 上開採用權益法之投資，係依被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。

4. 關聯企業

(1) 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日		
青島連盛實業有限公司	中國	17.50%	17.50%	17.50%	註	權益法

註：本集團指派人員擔任青島連盛實業有限公司之總經理參與營運決策，且綜合考量與其他關係人之持股及董事席次等因素後，判斷本集團對該個體具有重大影響力。

(2) 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

	青島連盛實業有限公司		
	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流動資產	\$ 513,510	\$ 574,850	\$ 593,815
非流動資產	2,090	3,120	3,993
流動負債	(226,434)	(273,634)	(281,675)
淨資產總額	<u>\$ 289,166</u>	<u>\$ 304,336</u>	<u>\$ 316,133</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 50,604</u>	<u>\$ 53,259</u>	<u>\$ 55,323</u>

綜合損益表

	青島連盛實業有限公司	
	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
收入	\$ 26,037	\$ 3,607
繼續營業單位本期淨損	(\$ 3,582)	(\$ 2,139)
其他綜合損益(稅後淨額)	5,339	(12,118)
本期綜合損益總額	<u>\$ 1,757</u>	<u>(\$ 14,257)</u>
	青島連盛實業有限公司	
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
收入	\$ 78,157	\$ 14,439
繼續營業單位本期淨損	(\$ 10,880)	(\$ 13,805)
其他綜合損益(稅後淨額)	(1,751)	(8,670)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 12,631)</u>	<u>(\$ 22,475)</u>

(六) 不動產、廠房及設備

109年							
	機器設備	辦公設備	電腦通訊設備	其他設備	租賃改良	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$ 597	\$ 235	\$ 214,641	\$ 2,030	\$ 16,345	\$ 36,730	\$270,578
累計折舊及減損	(597)	(234)	(14,564)	(1,936)	(4,368)	-	(21,699)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 200,077</u>	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 11,977</u>	<u>\$ 36,730</u>	<u>\$248,879</u>
1月1日	\$ -	\$ 1	\$ 200,077	\$ 94	\$ 11,977	\$ 36,730	\$248,879
增添	-	-	7,274	-	-	25,884	33,158
重分類	-	-	32,793	-	-	(32,793)	-
折舊費用	-	(1)	(23,153)	(50)	(2,705)	-	(25,909)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 216,991</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 9,272</u>	<u>\$ 29,821</u>	<u>\$256,128</u>
9月30日							
成本	\$ 590	\$ 235	\$ 254,708	\$ 2,030	\$ 16,345	\$ 29,821	\$303,729
累計折舊及減損	(590)	(235)	(37,717)	(1,986)	(7,073)	-	(47,601)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 216,991</u>	<u>\$ 44</u>	<u>\$ 9,272</u>	<u>\$ 29,821</u>	<u>\$256,128</u>
108年							
	機器設備	辦公設備	電腦通訊設備	其他設備	租賃改良	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日							
成本	\$ 620	\$ 235	\$ 2,260	\$ 2,030	\$ 4,109	\$ 150,978	\$ 160,232
累計折舊及減損	(620)	(225)	(1,393)	(1,778)	(1,247)	-	(5,263)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 867</u>	<u>\$ 252</u>	<u>\$ 2,862</u>	<u>\$ 150,978</u>	<u>\$ 154,969</u>
1月1日	\$ -	\$ 10	\$ 867	\$ 252	\$ 2,862	\$ 150,978	\$ 154,969
增添	-	-	14,893	-	2,095	52,041	69,029
重分類	-	-	185,364	-	10,141	(195,505)	-
折舊費用	-	(9)	(6,453)	(136)	(2,219)	-	(8,817)
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 194,671</u>	<u>\$ 116</u>	<u>\$ 12,879</u>	<u>\$ 7,514</u>	<u>\$ 215,181</u>
9月30日							
成本	\$ 603	\$ 235	\$ 202,517	\$ 2,030	\$ 16,345	\$ 7,514	\$ 229,244
累計折舊及減損	(603)	(234)	(7,846)	(1,914)	(3,466)	-	(14,063)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 194,671</u>	<u>\$ 116</u>	<u>\$ 12,879</u>	<u>\$ 7,514</u>	<u>\$ 215,181</u>

1. 本集團不動產、廠房及設備均為供自用之資產。
2. 本集團為拓展海事衛星寬頻業務之需要，與製造商休斯網絡技術有限公司簽訂設備購買合約，休斯網絡技術有限公司並委由北京安龍欣悅貿易有限公司辦理出口相關業務，於民國 107 年度總合約價款計\$154,560(美金 5,214 仟元)，已於民國 109 年第一季全數支付；另於 108 年度總合約價款計\$105,665(美金 3,150 仟元)，已於民國 109 年第二季全數支付；於 109 年度總合約價款計\$27,927(美金 924 仟元)，截至民國 109 年 9 月 30 日止，已支付價款計\$22,362(美金 741 仟元)，前述交易皆表列不動產、廠房及設備項下。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括辦公室、台灣及美國衛星中心地面站、亞洲及美洲衛星，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 本集團海事寬頻數據部門承租年度重要租賃合約如下：

服務範圍	標的物	期間	租金計算及收取方式
太平洋	E172B衛星地面主站	107/6/10-114/11/30	採固定租金計算
"	E172B衛星	107/12/15-110/6/14	"
大西洋	T12V衛星地面主站	108/6/1-111/5/31	"
"	T11N衛星地面主站	108/8/1-111/11/30	"
"	T12V衛星	108/6/1-111/5/31	"
"	T11N衛星	108/8/1-111/11/30	"
印度洋	SAT9749389衛星地面主站	109/1/1-111/12/31	"
"	SAT9488329衛星地面主站	109/1/1-111/12/31	"
"	SAT9246454衛星	109/1/1-111/12/31	"
"	SAT9488329衛星	109/1/1-111/12/31	"
"	GID9536273當地網路服務	109/1/1-111/12/31	"
歐洲區域	E10A衛星、地面主站及設備	109/1/1-112/5/31	"

3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

109年9月30日			
	成本	累計折舊	帳面金額
房屋	\$ 31,838	(\$ 11,939)	\$ 19,899
其他設備	241,395	(93,798)	147,597
	<u>\$ 273,233</u>	<u>(\$ 105,737)</u>	<u>\$ 167,496</u>
108年12月31日			
	成本	累計折舊	帳面金額
房屋	\$ 31,838	(\$ 6,823)	\$ 25,015
其他設備	248,970	(41,025)	207,945
	<u>\$ 280,808</u>	<u>(\$ 47,848)</u>	<u>\$ 232,960</u>
108年9月30日			
	成本	累計折舊	帳面金額
房屋	\$ 31,839	(\$ 5,117)	\$ 26,722
其他設備	176,896	(28,658)	148,238
	<u>\$ 208,735</u>	<u>(\$ 33,775)</u>	<u>\$ 174,960</u>

	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
房屋	\$ 5,117	\$ 5,117
其他設備	52,772	28,699
	<u>\$ 57,889</u>	<u>\$ 33,816</u>

4. 民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日租賃負債總額及其現值如下：

		109年9月30日		
		租賃負債總額	未來財務費用	租賃負債現值
<u>流動</u>				
不超過一年	\$	87,582	(\$ 3,334)	\$ 84,248
<u>非流動</u>				
超過一年		101,303	(4,300)	97,003
	<u>\$</u>	<u>188,885</u>	<u>(\$ 7,634)</u>	<u>\$ 181,251</u>
		108年12月31日		
		租賃負債總額	未來財務費用	租賃負債現值
<u>流動</u>				
不超過一年	\$	73,845	(\$ 3,447)	\$ 70,398
<u>非流動</u>				
超過一年		164,667	(3,558)	161,109
	<u>\$</u>	<u>238,512</u>	<u>(\$ 7,005)</u>	<u>\$ 231,507</u>
		108年9月30日		
		租賃負債總額	未來財務費用	租賃負債現值
<u>流動</u>				
不超過一年	\$	49,688	(\$ 2,413)	\$ 47,275
<u>非流動</u>				
超過一年		130,724	(3,403)	127,321
	<u>\$</u>	<u>180,412</u>	<u>(\$ 5,816)</u>	<u>\$ 174,596</u>

5. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$2,197 及\$56,841。

6. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 788	\$ 747
屬短期租賃合約之費用	139	152
	<u>\$ 927</u>	<u>\$ 899</u>
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 2,595	\$ 2,031
屬短期租賃合約之費用	451	814
來自轉租使用權資產之損失	-	97
	<u>\$ 3,046</u>	<u>\$ 2,942</u>

7. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$44,699 及\$33,346。

(八) 短期借款

借款性質	109年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 33,243</u>	0.96%~1.62%	其他金融資產-流動
借款性質	108年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 36,730</u>	2.70%~2.74%	其他金融資產-流動

(九) 應付公司債

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
應付公司債	<u>\$ 110,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司於 109 年 2 月 10 日發行第一次私募無擔保普通公司債，發行總額為\$50,000，每張面額為\$1,000，發行利率為 1.8%，發行期間為 3 年，自民國 109 年 2 月 10 日至民國 112 年 2 月 10 日到期，發行之日起滿 6 個月後本公司可視實際需要提前買回全部或部份之公司債。
2. 本公司於 109 年 9 月 29 日發行第二次私募無擔保普通公司債，發行總額為\$60,000，每張面額為\$1,000，發行利率為 1.8%，發行期間為 3 年，自民國 109 年 9 月 29 日至民國 112 年 9 月 29 日到期，發行之日起滿 6 個月後本公司可視實際需要提前買回全部或部份之公司債。

(十) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	109年9月30日
分期償付之借款				
擔保借款	自民國108年10月1日至民國111年9月30日，並按月付息，另自民國108年10月31日開始按分期償還本金	3.83%	不動產、 廠房及設備	\$ 40,760
擔保借款	自民國109年5月25日至民國111年5月29日，並按月付息，另自民國109年6月29日開始按分期償還本金	3.75%	不動產、 廠房及設備	25,155
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(34,894)
				<u>\$ 31,021</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	108年12月31日
分期償付之借款				
擔保借款	自民國108年10月1日至民國111年9月30日，並按月付息，另自民國108年10月31日開始按分期償還本金	3.83%	不動產、 廠房及設備	\$ 55,258
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(19,424)
				<u>\$ 35,834</u>

本公司於民國108年10月及民國109年5月以設備售後買回之方式分別向台中銀租賃事業股份有限公司及合作金庫資產管理股份有限公司借款，借款期間分別為三年及兩年。

(十一) 退休金

1. 自民國94年7月1日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 有關大陸子公司，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月分別依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，公司除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國109年及108年7月1日至9月30日暨民國109年及108年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$383、\$288、\$945及\$838。

(十二)股本

1. 民國 109 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,500,000，分為 150,000 仟股，實收資本額為\$180,000，每股面額 10 元。本公司已發行之股款均已收訖。
2. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司普通股在外流通股數調節如下(單位:仟股):

	109年	108年
1月1日	\$ 30,000	\$ 30,000
減資彌補虧損	(12,000)	-
9月30日	\$ 18,000	\$ 30,000

3. 本公司於民國 109 年 9 月 3 日經股東臨時會決議通過辦理期中減資彌補虧損，減資比例為 40%，銷除普通股股份 12,000 仟股，減資後實收資本額為\$180,000。本公司於民國 109 年 9 月 30 日經董事會決議減資基準日為民國 109 年 9 月 30 日，並已辦理變更登記完竣。
4. 本公司於民國 109 年 9 月 3 日經股東臨時會決議通過以私募方式辦理現金增資發行普通股，現金增資用途為充實營運資金、改善財務結構及增加投資內容，私募股權以 12,000 仟股為上限，於股東臨時會決議之日起一年內分一次至五次募集。私募普通股之轉讓應受證券交易法第四十三條之八之限制，即自該私募普通股交付日起滿 3 年後，應先取具臺灣證券交易所核發符合上市標準之同意函，始得向金融監督管理委員會證券期貨局申報補辦公開發行。本公司於民國 109 年 9 月 30 日經董事會決議通過辦理私募普通股 967 仟股，每股認購價格為新台幣 20.7 元，募集金額為\$20,017，私募基準日為民國 109 年 10 月 6 日，並已辦理變更登記完竣。

(十三)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有稅後淨利，於依法彌補虧損後，除先提 10%為法定盈餘公積及依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，再將「當年度未分配盈餘調整數額」併入累積未分配盈餘，由董事會視營運需要酌情保留一部份後，由董事會擬訂盈餘分配案提請股東會決議分配或保留之。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
3. (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 本公司於民國 108 年 6 月 3 日經股東會決議通過民國 107 年度盈餘全數保留不分配。

5. 本公司於民國 109 年 6 月 2 日經股東會決議通過民國 108 年度盈虧損撥補表。

(十四)營業收入

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 2,624	\$ 3,972
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 12,333	\$ 15,927

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

	電子事業		衛星事業		
109年7月1日至9月30日	電子產品	勞務服務	衛星產品	數據服務	合計
外部客戶合約收入	\$ -	\$ 54	\$ 286	\$ 2,284	\$ 2,624
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ -	\$ -	\$ 286	\$ -	\$ 286
隨時間逐步認列之收入	-	54	-	2,284	2,338
	\$ -	\$ 54	\$ 286	\$ 2,284	\$ 2,624
	電子事業		海事寬頻數據		
108年7月1日至9月30日	電子產品	勞務服務	衛星產品		合計
外部客戶合約收入	\$ 8	\$ 299	\$ 3,665		\$ 3,972
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 8	\$ -	\$ 3,665		\$ 3,673
隨時間逐步認列之收入	-	299	-		299
	\$ 8	\$ 299	\$ 3,665		\$ 3,972

	電子事業		衛星事業		
109年1月1日至9月30日	電子產品	勞務服務	衛星產品	數據服務	合計
外部客戶合約收入	\$ 77	\$ 208	\$ 6,585	\$ 5,463	\$ 12,333
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 77	\$ -	\$ 6,585	\$ -	\$ 6,662
隨時間逐步認列之收入	-	208	-	5,463	5,671
	\$ 77	\$ 208	\$ 6,585	\$ 5,463	\$ 12,333
	電子事業		海事寬頻數據		
108年1月1日至9月30日	電子產品	勞務服務	衛星產品		合計
外部客戶合約收入	\$ 13	\$ 911	\$ 15,003		\$ 15,927
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 13	\$ -	\$ 15,003		\$ 15,016
隨時間逐步認列之收入	-	911	-		911
	\$ 13	\$ 911	\$ 15,003		\$ 15,927

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日	108年1月1日
合約負債：				
衛星事業合約	\$ 7,540	\$ 14,636	\$ 17,107	\$ -

(十五) 利息收入

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ -	\$ 73
其他利息收入	4	5
	\$ 4	\$ 78
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 24	\$ 673
其他利息收入	13	50
	\$ 37	\$ 723

(十六) 其他收入

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
租金減讓收入	\$ 2,610	\$ -
	\$ 2,610	\$ -
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
租金減讓收入	\$ 2,610	\$ -
	\$ 2,610	\$ -

(十七) 其他利益及損失

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
淨外幣兌換利益	\$ 9,666	\$ 420
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
淨外幣兌換利益	\$ 10,924	\$ 1,448
使用權資產轉租損失	-	(97)
	\$ 10,924	\$ 1,351

(十八) 財務成本

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
利息費用	\$ 1,835	\$ -
其他利息費用	788	747
	\$ 2,623	\$ 747
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
利息費用	\$ 2,981	\$ -
其他利息費用	2,595	2,031
	\$ 5,576	\$ 2,031

(十九) 員工福利費用、折舊及攤銷費用

功能別 性質別	109年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 1,409	\$ 10,315	\$ 11,724
勞健保費用	116	397	513
退休金費用	79	304	383
其他用人費用	37	94	131
折舊費用	25,399	2,617	28,016
攤銷費用	-	144	144

功能別 性質別	108年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ -	\$ 6,209	\$ 6,209
勞健保費用	-	416	416
退休金費用	-	288	288
其他用人費用	-	124	124
折舊費用	-	20,853	20,853
攤銷費用	-	144	144

功能別 性質別	109年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 4,134	\$ 20,258	\$ 24,392
勞健保費用	326	1,065	1,391
退休金費用	227	718	945
其他用人費用	104	275	379
折舊費用	75,883	7,915	83,798
攤銷費用	-	433	433

功能別 性質別	108年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ -	\$ 19,405	\$ 19,405
勞健保費用	-	1,184	1,184
退休金費用	-	838	838
其他用人費用	-	390	390
折舊費用	71	42,562	42,633
攤銷費用	-	432	432

1. 依本公司章程規定，公司年度如有獲利應提撥 2%為員工酬勞及提撥不高於 2%為董事監察人酬勞，但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係屬虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。本公司民國 108 年度為稅後淨損，故董事會決議不予發放員工酬勞及董監酬勞，與民國 108 年度財務報告認列之金額一致。
本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	109年7月1日至9月30日	108年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
以前年度所得稅高低估	\$ -	\$ -
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	-
所得稅(利益)費用	\$ -	\$ -
	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
以前年度所得稅高低估	\$ -	\$ -
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	-
所得稅(利益)費用	\$ -	\$ -

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度。

(二十一) 每股虧損

	109年7月1日至9月30日		
	本期淨損	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 43,138)	18,000	(\$ 2.40)
	108年7月1日至9月30日		
	本期淨損	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 34,126)	18,000	(\$ 1.90)

109年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 本期淨損	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 125,151)	18,000 (\$ 6.95)
108年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 本期淨損	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 78,777)	18,000 (\$ 4.38)

民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之加權平均流通在外股數，業已依民國 109 年臨時股東會決議之減資彌補虧損比例追溯調整之。

(二十二) 海事寬頻數據業務

1. 本集團為拓展海事寬頻數據業務，於民國 107 年 6 月與休斯匯通控股有限公司及休斯網絡技術有限公司簽訂衛星業務合作契約，合作期間為十年並得合意展延。
2. 本集團於民國 107 年 11 月與休斯網絡技術有限公司簽訂海事衛星服務及設備合作契約，本集團僅能向該公司購買海事船載相關設備，該公司除給予本集團海事衛星設備之台灣獨家代理權外，並將轉介客戶予本集團，合約期限為三年並得合意展延。
3. 本集團另於民國 107 年 6 月與休斯網絡技術有限公司簽訂技術及軟體支援服務合約，合約期限為 10 年，依合約條件及使用狀況支付服務費，民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依合約支付之服務費皆為\$0。
4. 本集團於民國 108 年 6 月與一代理商簽訂海事寬頻數據業務代理協議，授權該代理商於台灣地區代理本集團之海事寬頻數據業務，並約定於三年內完成銷售約定船隻數量之衛星天線設備及寬頻數據資費方案，合約期限為三年並得合意展延。

(二十三) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	109年1月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 33,158	\$ 69,029
加：期初應付設備款	6,215	5,922
減：期末應付設備款	-	(6,215)
本期支付現金	<u>\$ 39,373</u>	<u>\$ 68,736</u>

(二十四) 來自籌資活動之負債之變動

	109年			
	短期借款	長期借款	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 36,730	\$ 55,258	\$ 231,507	\$ 323,495
籌資現金流量之變動	(3,487)	-	(41,653)	(45,140)
長期借款本期舉借數	-	30,000	-	30,000
長期借款本期償還數	-	(19,343)	-	(19,343)
其他非現金之變動	-	-	(8,603)	(8,603)
9月30日	<u>\$ 33,243</u>	<u>\$ 65,915</u>	<u>\$ 181,251</u>	<u>\$ 280,409</u>

	108年	
	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 155,227	\$ 155,227
籌資現金流量之變動	(30,501)	(30,501)
其他非現金之變動	49,870	49,870
9月30日	<u>\$ 174,596</u>	<u>\$ 174,596</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
三圓建設股份有限公司(三圓建設)	其他關係人
三圓建設(青島)開發有限公司(三圓青島)	其他關係人
國光汽車客運股份有限公司(國光客運)	其他關係人
國光媒體股份有限公司(國光媒體)	其他關係人
欣慶投資開發股份有限公司(欣慶投資)	其他關係人
王光祥	本公司之主要管理階層
王雅萱	本公司之主要管理階層

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
勞務銷售：		
—其他關係人		
國光媒體	<u>\$ 446</u>	<u>\$ 284</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
—其他關係人		
國光媒體	\$ —	\$ 8
勞務銷售：		
—其他關係人		
國光媒體	<u> 560</u>	<u> 856</u>
	<u>\$ 560</u>	<u>\$ 864</u>

本集團銷售予關係人之勞務係依需求個別訂製，交易價格係由雙方議定，並無相同交易客戶可供比較，收款條件依雙方簽訂合約條件收款。

2. 應收關係人款項

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
應收帳款：			
—其他關係人			
國光客運	\$ —	\$ 14	\$ —
國光媒體	<u> —</u>	<u> 440</u>	<u> 298</u>
	<u>\$ —</u>	<u>\$ 454</u>	<u>\$ 298</u>

3. 租賃交易－承租人

(1)本集團向三圓建設租賃辦公室，租賃合約之期間為108年至112年，租金係依租賃物所在地一般租金標準及使用面積計算決定，租金係於每月初支付。

(2)取得使用權資產

本集團因適用國際財務報導準則第16號，於民國108年1月1日調增使用權資產\$31,838。

(3)租賃負債

A. 期末餘額：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
—其他關係人			
流動：			
三圓建設	<u>\$ 6,838</u>	<u>\$ 6,614</u>	<u>\$ 6,534</u>
非流動			
三圓建設	<u>\$ 13,651</u>	<u>\$ 18,790</u>	<u>\$ 20,489</u>

B. 利息費用

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
—其他關係人		
三圓建設	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 117</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
—其他關係人		
三圓建設	<u>\$ 289</u>	<u>\$ 371</u>

(4)存出保證金(表列其他非流動資產)

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
—其他關係人			
三圓建設	<u>\$ 1,815</u>	<u>\$ 1,815</u>	<u>\$ 1,815</u>

4. 應付資金融通款(表列其他非流動負債－其他)

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
—本公司主要管理階層			
王雅萱	\$ 2,058	\$ 999	\$ 1,009
—其他關係人			
三圓青島(註)	<u>-</u>	<u>457</u>	<u>468</u>
	<u>\$ 2,058</u>	<u>\$ 1,456</u>	<u>\$ 1,477</u>

註：業已於民國 109 年 3 月 5 日還款。

向本公司主要管理階層之借款條件為年利率 0%，款項貸與後 3 年內償還，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付資金融通款相關之利息費用皆為\$0。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>109年7月1日至9月30日</u>	<u>108年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 2,270	\$ 1,955
退職後福利	255	147
	<u>\$ 2,525</u>	<u>\$ 2,102</u>
	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 6,272	\$ 6,066
退職後福利	564	439
	<u>\$ 6,836</u>	<u>\$ 6,505</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

	<u>帳面價值</u>			
<u>資產項目</u>	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>擔保用途</u>
不動產、廠房及設備	\$ 153,881	\$ 71,005	\$ 73,372	長期借款
其他金融資產-流動	19,767	11,136	-	短期借款
	<u>\$ 173,648</u>	<u>\$ 82,141</u>	<u>\$ 73,372</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情形。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 7,460</u>	<u>\$ 16,064</u>	<u>\$ 10,827</u>

2. 技術及軟體服務協議：請詳附註六(二十一)之說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

本公司私募普通股 967 仟股之發行狀況及募集金額，請詳六(十二)說明。

十二、其他

(一) 資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 108 年度合併財務報表附註十二。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
<u>金融資產</u>			
現金及約當現金	\$ 12,376	\$ 23,475	\$ 13,853
應收帳款	213	2,415	767
應收帳款－關係人	-	454	298
其他應收款	2,074	9,717	1,917
	<u>\$ 14,663</u>	<u>\$ 36,061</u>	<u>\$ 16,835</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 33,243	\$ 36,730	\$ -
應付帳款	2,635	2,574	285
應付公司債	110,000	-	-
其他應付款	7,922	16,050	13,562
一年或一營業週期內到期 之長期借款	34,894	19,424	-
長期借款	31,021	35,834	-
	<u>\$ 219,715</u>	<u>\$ 110,612</u>	<u>\$ 13,847</u>
租賃負債－流動	\$ 84,248	\$ 70,398	\$ 47,275
租賃負債－非流動	97,003	161,109	127,321
	<u>\$ 181,251</u>	<u>\$ 231,507</u>	<u>\$ 174,596</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 108 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司如有避險之需求，經呈准後可透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

109年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 48	29.10	\$ 1,397
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 45	29.10	\$ 1,310
108年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 42	29.98	\$ 1,259
108年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 407	31.04	\$ 12,633

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國109年及108年7月1日至9月30日暨民國109年及108年1月1日至9月30日之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$9,666、\$323、\$10,924及\$1,351。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

109年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 14	\$	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 13	\$	-
108年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 126	\$	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。

現金流量及公允價值利率風險

本集團無重大暴露於債務工具之利率風險。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
(A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
(B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
(C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
(D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團針對客戶之應收帳款，採用違約機率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日本集團未有已沖銷且仍有追索活動之債權。
- H. 本集團納入全球景氣資訊對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，信用優良群組之客戶預期損失率為 0.2%，民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日應收帳款(含關係人)帳面價值總額及備抵損失分別為 \$213 及 \$0、\$2,869 及 \$0、\$1,065 及 \$0。
- I. 本集團按歷史經驗，針對信用風險較高之客戶，採用個別評估計算預期信用損失，民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日應收帳款(含關係人)帳面價值總額及備抵損失分別為 \$0 及 \$0、\$704 及 \$704、\$711 及 \$711。
- J. 本集團採違約機率法之應收票據及帳款(含關係人)備抵損失變動表如下：

	109年
1月1日	\$ 704
壞帳沖銷數	(704)
9月30日	\$ -
	108年
1月1日	\$ 731
匯率影響數	(20)
9月30日	\$ 711

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 集團財務部將剩餘資金投資於付息之定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$0、\$0 及\$13,801。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

109年9月30日	1年內	1至5年內
短期借款	\$ 33,243	\$ -
應付帳款	2,635	-
其他應付款	7,922	-
應付公司債	-	110,000
長期借款(含一年或一營業週 期內到期之長期借款)	36,797	31,599
租賃負債	87,582	101,303

非衍生金融負債：

108年12月31日	1年內	1至5年內
短期借款	\$ 36,730	\$ -
應付帳款	2,574	-
其他應付款	16,050	-
長期借款(含一年或一營業週 期內到期之長期借款)	21,204	37,107
租賃負債	73,845	164,667

非衍生金融負債：

108年9月30日	1年內	1至5年內
應付帳款	\$ 285	\$ -
其他應付款	13,562	-
租賃負債	49,843	130,537

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收票據(含關係人)、應收帳款(含關係人)、其他應收款、其他金融資產、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. (1)本集團之透過損益按公允價值衡量之金融資產，依資產之性質、特性及公允價值等級之基礎分類，係分類為第三等級。

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設如下：

A. 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)7說明。

B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，第三等級無變動。

5. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	109年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃股票	\$ -	現金流量 折現法	註1	不適用	註2
	108年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃股票	\$ -	現金流量 折現法	註1	不適用	註2
	108年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃股票	\$ -	現金流量 折現法	註1	不適用	註2

註 1：長期營收成長率、加權平均資金成本、長期稅前營業淨利、缺乏市場流通性折價、少數股權折價。

註 2：缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低；加權平均資金成本及少數股權折價愈高，公允價值愈低；長期營收成長率及長期稅前營業淨利愈高，公允價值愈高。

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。

(四)健全財務計畫

本集團因處新事業業務拓展初期營運持續發生虧損，本集團擬訂改善計劃如下：

1. 持續拓展銷售通路，提升業務發展：

本集團因應海上衛星寬頻網絡佈建，投入全球海上衛星覆蓋即將完成，佈建雖因疫情而有所推延，但業務推展並未中斷，並透過相關方式與客戶加強連繫及溝通；除台灣既有客戶外，中國大陸、印尼、印度、美國及歐洲等地客戶在疫情爆發前已密切連繫，未來將視疫情狀況逐步推動衛星天線安裝，提升業務發展。

2. 辦理現金增資充實營運資金：

本公司為充實營運資金，於民國 109 年 7 月 16 日經董事會決議擬辦理現金增資發行新股 12,000 仟股，發行價格暫訂為每股新台幣 20 元，預計募集\$240,000；此外，本公司於民國 109 年 9 月 3 日經股東會決議擬以私募方式辦理現金增資，預計私募普通股股數以不超過 12,000 仟股為限。截至民國 109 年 11 月 10 日止，本公司已發行私募普通股 967 仟股，募集金額為\$20,017。

3. 本集團已於民國 109 年 10 月 20 日取得主要管理階層未來一年度財務支持之聲明。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，本集團民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表四。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。總經理以策略性事業單位之角度經營業務，以智慧家庭(門戶安控系統)、車載多媒體管理系統、車隊行動控制與管理系統等之研發、製造及銷售及工業廠房開發租售、海事寬頻服務等業務為主要收入來源。

1. 電子事業部門主要為智慧家庭(門戶安控系統)、車載多媒體管理系統、車隊行動控制與管理系統等之研發、製造與銷售。
2. 地產開發部門主要為工業廠房開發及租售業務為主。
3. 海事寬頻數據部門主要是透過網際網路提供數據服務給海上航行之遠洋船隻。

本集團係以合併報告內個體之營運結果供主要營運決策者覆核，並據以評估該部門之績效。

(二)部門資訊之衡量

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

109年1月1日					
至9月30日	電子事業	海事寬頻數據	地產開發	調整與沖銷	總計
外部收入	\$ 285	\$ 12,048	\$ -	\$ -	\$ 12,333
內部部門收入	-	-	-	-	-
部門收入	\$ 285	\$ 12,048	\$ -	\$ -	\$ 12,333
部門損益	(\$ 2,125)	(\$ 110,656)	(\$ 2,348)	\$ -	(\$ 115,129)
部門損益包含：					
折舊及攤銷	\$ 3,174	\$ 81,057	\$ -	\$ -	\$ 84,231
利息收入	\$ 37	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 37
採用權益法認列之投資損益	\$ -	\$ -	(\$ 2,348)	\$ -	(\$ 2,348)
108年1月1日					
至9月30日	電子事業	海事寬頻數據	地產開發	調整與沖銷	總計
外部收入	\$ 924	\$ 15,003	\$ -	\$ -	\$ 15,927
內部部門收入	-	-	-	-	-
部門收入	\$ 924	\$ 15,003	\$ -	\$ -	\$ 15,927
部門損益	(\$ 3,671)	(\$ 59,095)	(\$ 2,703)	\$ -	(\$ 65,469)
部門損益包含：					
折舊及攤銷	\$ 4,034	\$ 39,080	\$ -	\$ -	\$ 43,114
利息收入	\$ 723	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 723
採用權益法認列之投資損益	\$ -	\$ -	(\$ 2,703)	\$ -	(\$ 2,703)

(三) 部門損益之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。
2. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>109年1月1日至9月30日</u>	<u>108年1月1日至9月30日</u>
營運部門損益合計	(\$ 115,129)	(\$ 65,469)
未分攤之管理費用	(18,370)	(13,351)
利息收入	37	723
財務成本	(5,576)	(2,031)
兌換利益	10,924	1,448
其他項目	<u>2,610</u>	<u>(97)</u>
繼續營業部門稅前損益	<u>(\$ 125,504)</u>	<u>(\$ 78,777)</u>

隴華電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國109年9月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額（註2）	持股比例	公允價值	
隴華電子股份有限公司	股票 I/O Magic Corp.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	66,667	\$ -	1.50%	\$ -	無
隴華電子股份有限公司	股票 China Logistics Grop Inc.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	50,000	-	-	-	無

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

隴華電子股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國109年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表二

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
隴華電子股份有限公司	Eontronics International Co.,Ltd.	英屬維京群島	從事控股及轉投資事業	\$ 387,349	\$ 387,349	-	100.00%	\$ 48,900	(\$ 2,687)	(\$ 2,687)	子公司
隴華電子股份有限公司	優視訊科技股份有限公司	台灣	影像傳輸服務	2,000	-	200	97.56%	(\$ 12,140)	(\$ 14,493)	(\$ 14,140)	子公司

隴華電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國109年1月1日至9月30日

附表三
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	投資金額	匯出	收回						
誠泰電子(吳江)有 限公司	電腦主機板、板卡及數位機上 盒等新型電子產品之生產及銷 售	\$ 324,340	(2)、A	\$ 324,340	\$ -	\$ -	\$ 324,340	(\$ 2,686)	100.00%	(\$ 2,686) (2)、B	\$ 48,883	\$ -	無
青島連盛實業有限 公司	房地產開發、物業管理、建築 材料銷售、五金銷售、房地產 銷售代理及經濟信息諮詢	681,497	(2)、B	-	-	-	-	(10,880)	17.50%	(2,348) (2)、C	50,604	-	無

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大 陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註3)
隴華電子股份有限 公司	\$ 391,116 (美金：11,820仟元)	\$ 350,859 (美金：12,057仟元)	\$ 73,190

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：
(1)直接赴大陸地區從事投資。
(2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
A. 透過Eontronics International Co.,Ltd.再投資誠泰電子(吳江)有限公司。
B. 透過Eontronics International Co.,Ltd.再透過誠泰電子(吳江)有限公司投資青島連盛實業有限公司。
(3)其他方式。
註2：本期認列投資損益欄中：
(1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
(2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
C. 其他：係依同期自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。
註3：係依據經濟部投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額，本公司原申請赴大陸地區投資時累計匯出金額並未超出限額，後係因虧損而造成淨值減少，致累計匯出金額超過此限額。
註4：本表相關數字應以新台幣列示。

隴華電子股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國109年9月30日

附表四

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
欣慶投資開發股份有限公司	2,996,000	9.98%
羅得投資股份有限公司	2,976,750	9.92%
仲華投資股份有限公司	2,800,000	9.33%
三麗投資股份有限公司	2,739,000	9.13%
三雅投資股份有限公司	2,724,250	9.08%
山圓建設股份有限公司	2,207,355	7.35%
華助工程股份有限公司	2,120,250	7.06%